

令和6年度（2024年度） 当初予算（案） 令和5年度（2023年度） 2月補正予算（案）



伊丹市マスコット たみまる

<目次>

◆当初予算（案）のポイント	P.1
◆当初予算（案）	P.4
・概要	P.5
・主な内訳	P.6
・伊丹市の貯金と借金	P.8
・詳細	P.9
・計数資料	P.12
◆伊丹市行財政プラン	P.13
◆2月補正予算（案）	P.15
・内訳	P.16
・各会計補正予算総括表	P.23
・一般会計補正予算総括表	P.24

伊丹市総合政策部・財政基盤部



市民とともに 未来へつなぐまちづくり！

予算規模

①一般会計(当初)	870億円
②一般会計(2月補正)	22億円 (2月専決除く)
③特別会計	395億円
④公営企業会計	713億円

ポイント



予算案の概要

令和6年度の当初予算(案)の**重点施策**として、昨年につき、未来を担う全ての子どもたちの健やかな成長を支える**子育て支援を位置づけ**ました。学校給食において、引き続き**小学校給食の食材費の物価上昇分**を公費で負担することに加え、**中学校給食を全額無償化**します。**不登校対策**として、不登校対策支援員等の専門職と協働するなど、新たに重層的な体制を整備し、不登校対策の充実を図ります。また、能登半島地震の被災地の状況に鑑み、災害発生初期に必要な**物資の備蓄強化**や、日ごろは子供たちの活動に供し、災害時は避難所となる全小・中、市立高等学校の**体育館空調設備を2カ年かけて整備**するなど、**安全・安心のまちづくり**に取り組みます。

さらに、**子ども電子図書館**や、**データ連携型生成AI**を導入するなど、デジタル技術の活用を促進し、**市民サービスの向上と業務の効率化**に取り組みます。

加えて、民間活力を活用した公共施設等への**EV充電器導入**に向け、ポテンシャル調査を実施します。また、**脱炭素実現**に向けた市民参加型の自然環境保全再生プロジェクトや体験型環境啓発イベント等を実施し、市民や事業者と一体となって、**2050年カーボンニュートラルの実現**を目指します。

これら「**未来への投資**」に資する事業を盛り込んだ結果、**870億円**の規模となりました。

令和5年度2月補正予算では、国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、**学校施設、道路橋、及び公園施設等のインフラの老朽化対策等**を行います。

子育て施策の充実

未来を担う子どもたちの健全育成や子育て世帯の負担軽減を図るため、さらなる**子育て施策の充実**に取り組みます。

中学校給食の全額無償化に加え、引き続き、小学校給食の食材費の物価上昇分を公費で負担します。また、不登校児童生徒への対応として、**不登校対策支援員を配置**するとともに、新たに**重層的な体制を整備し**支援の充実を図ります。

さらに、産後ケア事業を利用できる施設数や利用時間を拡充します。

- ◆学校給食無償化等事業(333,657千円).....個別資料P.9
- ◆不登校対策パッケージ事業(99,816千円).....個別資料P.11
- ◆産後ケア事業の拡充(7,244千円).....個別資料P.15
- ◆学校給食における有機野菜等活用事業(998千円).....個別資料P.10
- ◆民間児童クラブ誘致事業(25,200千円).....個別資料P.6
- ◆私立保育所等整備事業(435,926千円).....個別資料P.7
- ◆学習eポータル導入事業(330千円).....個別資料P.8

令和6年度の主な事業

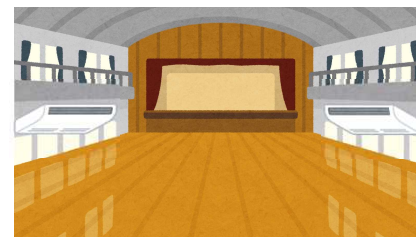


安全・安心のまちづくり

災害発生初期に必要な**物資の備蓄強化**や、日ごろは子どもたちの活動に供し、災害時は避難所となる全ての市立小・中・高等学校の**体育館空調設備を2カ年かけて**整備します。また、**学校園の防犯対策の強化**に向け、中学校・高等学校の来校者用の門に電気錠・インターホンカメラを設置します。加えて、統合新病院の令和8年度開院に向け、東棟における仮設外来の運用開始や西棟の整備を進め、

さらなる「安全・安心」の実現を目指します。

- ◆物資備蓄事業(3,413千円).....個別資料P.2
- ◆学校体育館空調設備整備事業(516,400千円).....個別資料P.11
- ◆学校園防犯対策施設整備事業(43,090千円).....個別資料P.12
- ◆市立伊丹病院統合再編整備事業(13,417,483千円).....個別資料P.17
- ◆阪神淡路大震災30年啓発事業(249千円).....個別資料P.1
- ◆新庁舎整備工事 他(1,898,813千円).....個別資料P.1
- ◆安全・安心見守りネットワーク機器更新事業(192,806千円).....個別資料P.4



学校体育館空調設備<イメージ>



学校園防犯対策<イメージ>

デジタル改革の推進

デジタルを活用し、**市民サービスの向上と業務の効率化**に取り組みます。市内に住むこどもがタブレットを活用して、学校や家庭等いつでも・どこでも読書に親しめる**子ども電子図書館**を導入します。また、職員の生産性向上・働き方改革のため、**データ連携型生成AI**を導入します。さらに、事務の更なる効率化を図るため、電子決裁を搭載した財務会計システムに更新します。

- ◆子ども電子図書館事業(6,750千円).....個別資料P.14
- ◆データ連携型生成AI導入(1,595千円).....個別資料P.33
- ◆財務会計システムの更新(99,000千円).....個別資料P.33
- ◆地方公共団体情報システム標準化・共通化事業(15,162千円).....個別資料P.34
- ◆戸籍総合システム改修委託事業(4,664千円).....個別資料P.34
- ◆水道管路AI劣化予測診断事業(12,713千円).....個別資料P.31
- ◆人工衛星画像を活用した広域漏水調査事業(2,827千円).....個別資料P.32



子ども電子図書館<イメージ>

グリーン社会の実現

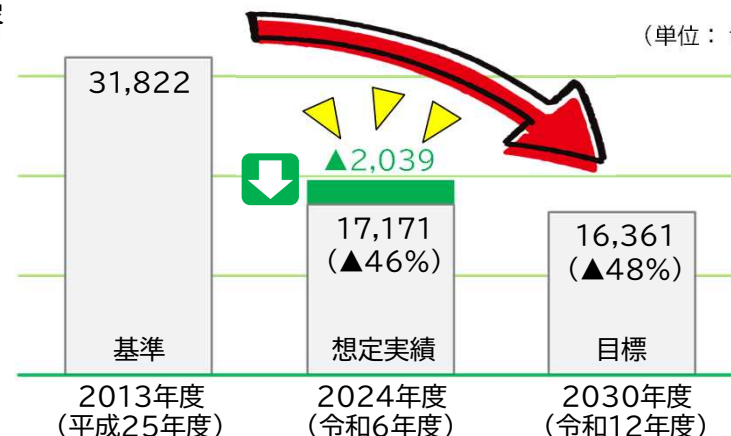
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、カーボンクレジット(温室効果ガス削減権利)創出のため、飯南町、阪南市と協働して市民参加型の**自然環境保全再生プロジェクト**に取り組みます。また、市民の脱炭素型ライフスタイルへの意識変容・行動変容の促進のため、民間企業と連携して**体験型環境啓発イベント**や広報啓発を実施します。さらに**EV普及促進**のため、民間活力を活用し、公共施設等へのEV充電器導入に向けたポテンシャル調査を実施するとともに、公用車を**電気自動車**に更新します。

- ◆脱炭素実現に向けた地域循環共生事業(2,326千円).....個別資料P.25
- ◆EV充電器導入事業(916千円).....個別資料P.24
- ◆デコ活推進啓発事業(1,034千円).....個別資料P.24
- ◆車両更新事業(22,584千円).....個別資料P.35
- ◆公共施設等への太陽光発電設備設置事業(374,165千円).....個別資料P.13

令和6年度CO₂削減効果 **約 2,039t-CO₂**

甲子園球場(3.9ha)約59個分の杉が1年間に吸収するCO₂量に相当
温室効果ガス排出量(市事務事業)

(単位：t)



令和6年度（2024年度）当初予算（案）

令和6年度（2024年度）当初予算のポイント

一般会計
予算額

870.0億円
【前年度】828.0億円（+5.1%）

過去最高を
更新

一般会計	87,000,000千円	（前年度比 +5.1%）
特別会計	39,451,732千円	（前年度比 + 2.5%）
公営企業会計	71,286,168千円	（前年度比 + 0.2%）
合 計	197,737,900千円	（前年度比 + 2.8%）

歳入予算（一般会計）の分析

詳細 P.6

● 市税は定額減税等により7千万円減（△0.2%）

個人市民税は定額減税等により7億6千万円の減少、法人市民税は企業業績の伸び等により4億5千万円の増加、固定資産税・都市計画税は評価替え等の影響により2億3千万円の増加が見込まれることなどから、市税収入は7千万円減の321億9千万円となりました。

● 市債は普通建設事業の増加等により10億9千万円増（+27.2%）

新庁舎整備事業や小学校施設整備事業等の推進により普通建設事業に係る市債が14億9千万円増加した一方で、地方財政計画に伴い臨時財政対策債は4億円減少したことから、市債は10億9千万円増の51億円となりました。

歳出予算（一般会計）の分析

詳細 P.7

● 扶助費は重点施策である子育て施策の充実及び社会保障関係費の増加等により19億9千万円増（+7.2%）[過去最高]

令和6年10月からの児童手当制度の拡充による児童手当交付金の増、利用者数等の増加による障害福祉サービス費、障害児通所給付費・措置費等の増加により、扶助費は19億9千万円増の294億4千万円となりました。

● 補助費等は給食費の無償化等により7千万円増（+0.8%）

学校給食無償化等事業の増、病院事業会計補助の減などにより、補助費等は7千万円増の90億1千万円となりました。

伊丹市行財政プラン

詳細 P.13

● 健全化判断比率・資金不足比率の財政指標は行財政プランの目標水準を維持しています

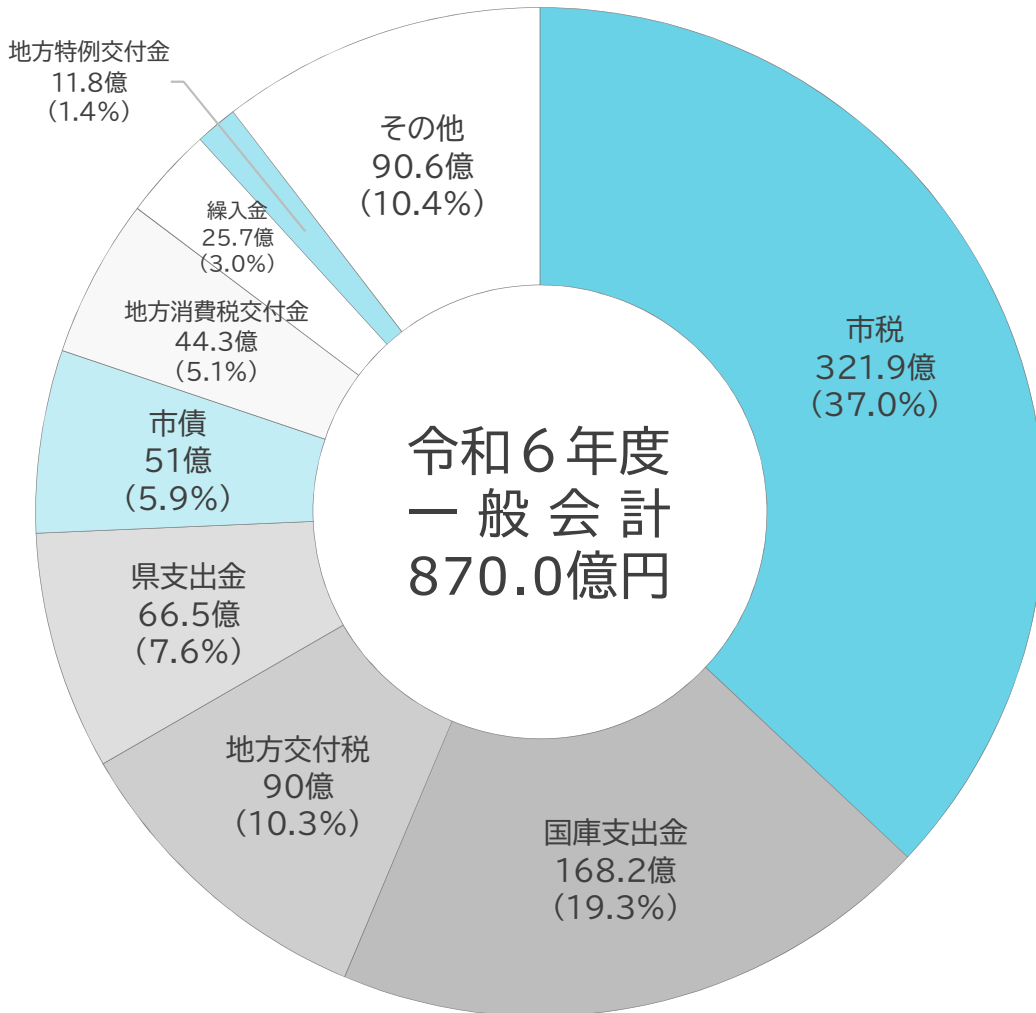
歳入予算（一般会計）の分析

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

● 市税は定額減税等により7千万円減（△0.2%）

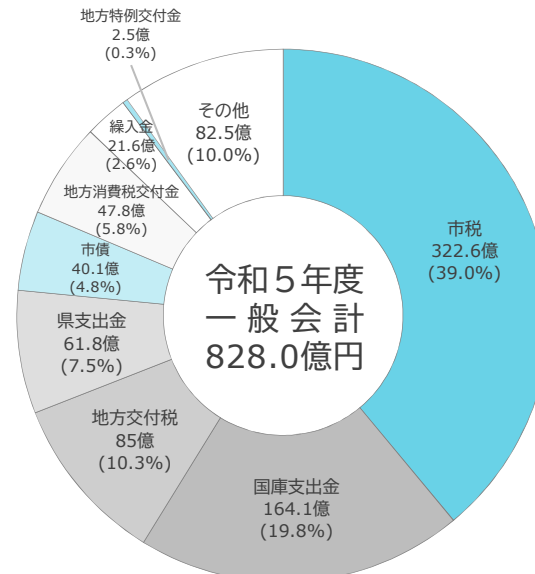
- 個人市民税 111億7千万円 （7億6千万円減）
- 法人市民税 23億5千万円 （4億5千万円増）
- 固定資産税・都市計画税 171億7千万円 （2億3千万円増）

定額減税による個人市民税の減収（△ 9.4億円）は、地方特例交付金として全額国費により補填されます。



● 市債は普通建設事業の増加等により10億9千万円増（+27.2%）

- 新庁舎整備事業債 14億2千万円 （6億1千万円増）
- 小学校施設整備事業債 5億8千万円 （4億5千万円増）
- 臨時財政対策債 4億円 （4億円減）

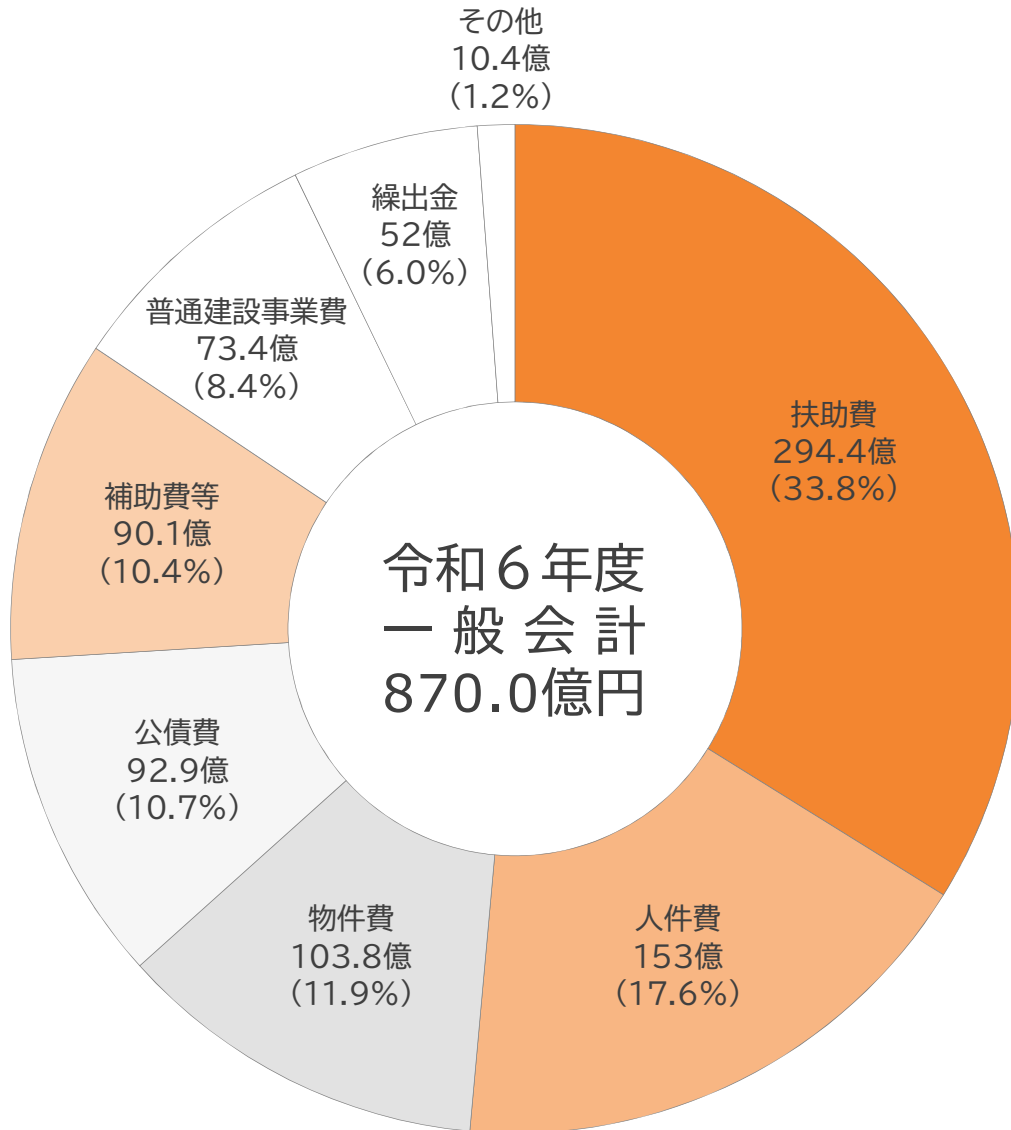


歳出予算（一般会計）の分析

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

● 扶助費は重点施策である子育て施策の充実及び社会保障関係費の増加等により19億9千万円増（+7.2%）[過去最高]

- | | | | | | |
|-------------|---------|-----------|----------------|---------|-----------|
| ● 障害福祉サービス費 | 50億8千万円 | （4億2千万円増） | ● 児童手当交付金 | 35億3千万円 | （4億円増） |
| ● 保育所保育委託料 | 38億4千万円 | （3億3千万円増） | ● 障害児通所給付費・措置費 | 20億3千万円 | （2億1千万円増） |

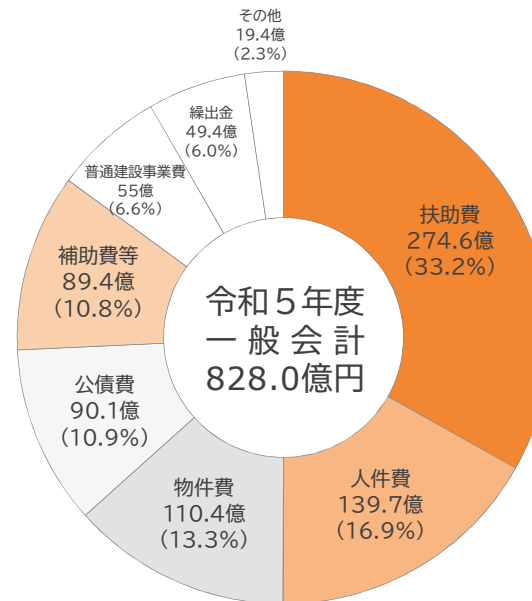


● 補助費等は給食費の無償化等により7千万円増（+0.8%）

- | | | |
|----------------|--------|-----------|
| ● 学校給食費無償化等交付金 | 3億3千万円 | （皆増） |
| ● 病院事業会計へ補助 | 12億円 | （3億8千万円減） |

● 人件費は処遇改善等により13億3千万円増（+9.6%）[過去最高]

- | | |
|-------------------|---------|
| ● 会計年度任用職員の勤勉手当創設 | 4億円増 |
| ● 人事院勧告による影響 | 2億6千万円増 |
| ● 退職手当の増 | 3億5千万円増 |



市の貯金と借金

基金残高

財政調整基金 79億9,312万円

【前年度】83億8,891万円

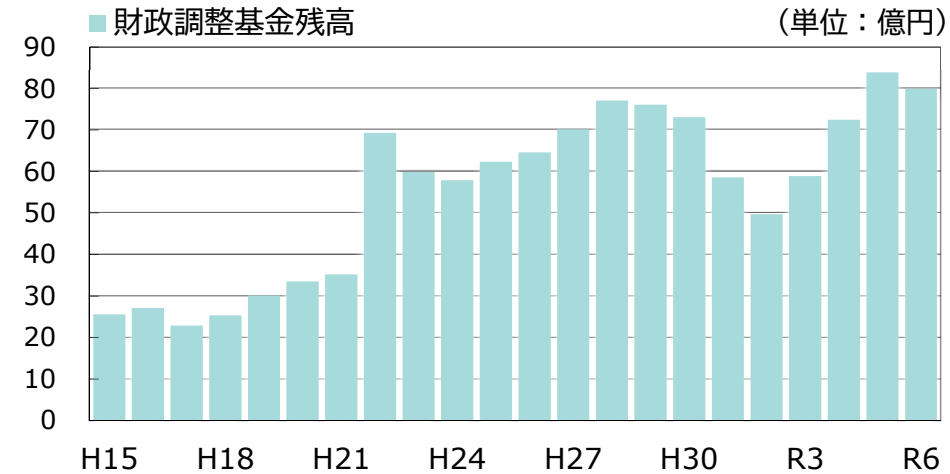
● 市の貯金にあたる財政調整基金残高は前年度に比べ減少

中学校給食無償化の財源として取崩を実施するなどの結果、財政調整基金の残高は79億9,312万円となり、前年度比で3億9,579万円減（△4.7%）となりました。

(単位：百万円)

	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (見込)	R6 (予算)
財政調整基金残高	4,969	5,892	7,248	8,389	7,993

財政調整基金残高の推移



市債残高

583億8,409万円 (うち普通債364億2,209万円)

【前年度】622億7,117万円 【前年度】359億7,656万円

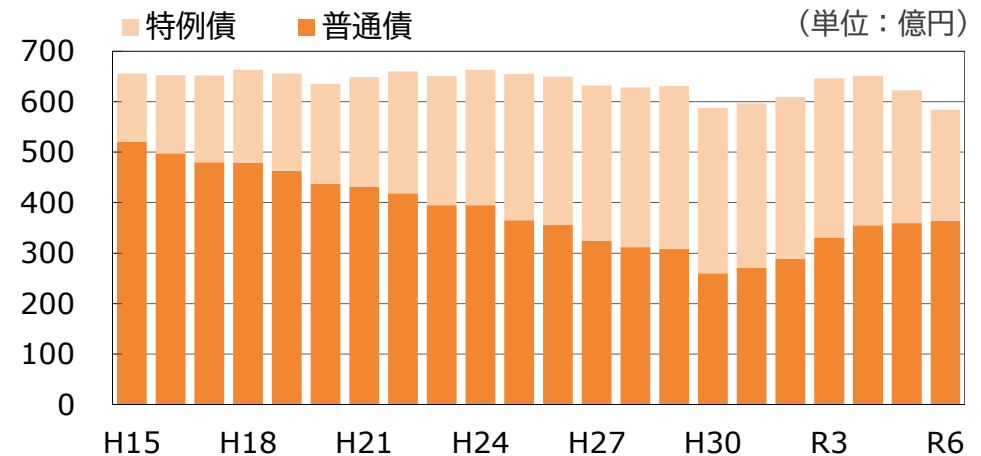
● 市の借金にあたる市債の残高は減少傾向

公債管理基金を活用した繰上償還を積極的に実施するなどの結果、市債の残高は583億8,409万円となり、前年度比で38億8,708万円減（△6.2%）となりました。

(単位：百万円)

	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (見込)	R6 (予算)
年度末市債残高	60,954	64,600	65,108	62,271	58,384
うち普通債	28,825	33,125	35,531	35,976	36,422
うち特例債	32,129	31,475	29,577	26,295	21,962

市債残高の推移



【普通債】・・・道路や建物の建設に使われた借金で、税金（市税）で返済していくもの

【特例債】・・・返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの

令和6年度（2024年度）当初予算 詳細

各会計総括表

(単位：千円)

会計区分		本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度伸率 (%)	備考 (増減明細)
一	一般会計	87,000,000	82,800,000	4,200,000	5.1	
特別会計	国民健康保険事業	17,415,217	18,225,376	△ 810,159	△ 4.4	世帯数 22,381世帯 (△3.4%) 被保険者数 32,239人 (△5.1%)
	後期高齢者医療事業	3,587,651	3,323,037	264,614	8.0	被保険者数 30,414人 (+3.2%)
	介護保険事業	18,407,223	16,904,718	1,502,505	8.9	第1号被保険者数 51,625人 (△0.5%)
	鴻池財産区	12,946	12,099	847	7.0	基金積立 +101 (411→512) 一般会計へ繰出 +22 (5,498→5,520) 修繕料 +724 (400→1,124)
	荒牧財産区	16,851	16,054	797	5.0	基金積立 +392 (1,437→1,829) 一般会計へ繰出 +405 (11,501→11,906)
	新田中野財産区	11,844	11,288	556	4.9	基金積立 +546 (1,255→1,801) 一般会計へ繰出 +10 (2,032→2,042)
小計		39,451,732	38,492,572	959,160	2.5	
公営企業会計	病院事業	30,735,157	26,798,165	3,936,992	14.7	収益の支出 16,720,210 (+8.5%) 資本の支出 14,014,947 (+23.0%)
	水道事業	6,432,664	6,892,566	△ 459,902	△ 6.7	収益の支出 3,450,092 (△5.4%) 資本の支出 2,982,572 (△8.1%)
	工業用水道事業	494,611	620,049	△ 125,438	△ 20.2	収益の支出 301,865 (+1.6%) 資本の支出 192,746 (△40.3%)
	下水道事業	7,660,963	7,468,423	192,540	2.6	収益の支出 4,567,051 (△0.1%) 資本の支出 3,093,912 (+6.9%)
	交通事業	2,761,828	2,773,804	△ 11,976	△ 0.4	収益の支出 2,536,451 (+1.2%) 資本の支出 225,377 (△15.7%)
	モーターボート競走事業	23,200,945	26,558,905	△ 3,357,960	△ 12.6	収益の支出 22,976,751 (△12.8%) 資本の支出 224,194 (+10.9%)
小計		71,286,168	71,111,912	174,256	0.2	
合計		197,737,900	192,404,484	5,333,416	2.8	

一般会計総括表（歳入）

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

歳入

(単位：千円, %)

款	本年度		前年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 伸率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
1 市税	32,193,292	37.0	32,261,288	39.0	△ 67,996	△ 0.2
2 地方譲与税	1,195,000	1.4	1,048,001	1.3	146,999	14.0
3 利子割交付金	18,000	0.0	14,000	0.0	4,000	28.6
4 配当割交付金	284,000	0.3	344,000	0.4	△ 60,000	△ 17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	236,000	0.3	218,000	0.3	18,000	8.3
6 法人事業税交付金	418,000	0.5	365,000	0.4	53,000	14.5
7 地方消費税交付金	4,427,000	5.1	4,776,000	5.8	△ 349,000	△ 7.3
8 自動車取得税交付金	1	0.0	-	-	1	皆増
9 環境性能割交付金	76,000	0.1	55,000	0.1	21,000	38.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,542	0.0	6,525	0.0	17	0.3
11 地方特例交付金	1,183,690	1.4	253,500	0.3	930,190	366.9
12 地方交付税	9,000,000	10.3	8,500,000	10.3	500,000	5.9
13 交通安全対策特別交付金	31,000	0.0	31,000	0.0	-	-
14 分担金及び負担金	459,810	0.5	482,567	0.6	△ 22,757	△ 4.7
15 使用料及び手数料	3,086,752	3.5	2,896,622	3.5	190,130	6.6
16 国庫支出金	16,820,165	19.3	16,407,368	19.8	412,797	2.5
17 県支出金	6,654,138	7.6	6,183,345	7.5	470,793	7.6
18 財産収入	573,322	0.7	127,060	0.2	446,262	351.2
19 寄附金	44,050	0.1	40,683	0.0	3,367	8.3
20 繰入金	2,573,648	3.0	2,155,667	2.6	417,981	19.4
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
22 諸収入	2,616,589	3.0	2,623,273	3.2	△ 6,684	△ 0.3
23 市債	5,103,000	5.9	4,011,100	4.8	1,091,900	27.2
合計	87,000,000		82,800,000		4,200,000	5.1

一般会計総括表（歳出）

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

歳出

(単位：千円, %)

款	本年度		前年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 伸率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
1 議会費	495,638	0.6	486,596	0.6	9,042	1.9
2 総務費	9,431,327	10.8	8,603,688	10.4	827,639	9.6
3 民生費	31,850,773	36.6	29,864,251	36.1	1,986,522	6.7
4 衛生費	5,778,974	6.6	6,915,604	8.4	△ 1,136,630	△ 16.4
5 労働費	91,914	0.1	92,225	0.1	△ 311	△ 0.3
6 農業費	92,791	0.1	88,361	0.1	4,430	5.0
7 商工費	506,788	0.6	658,082	0.8	△ 151,294	△ 23.0
8 土木費	5,677,207	6.5	6,034,195	7.3	△ 356,988	△ 5.9
9 消防費	2,692,114	3.1	2,158,876	2.6	533,238	24.7
10 教育費	20,752,055	23.9	18,550,800	22.4	2,201,255	11.9
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	-	-
12 公債費	9,285,288	10.7	9,014,195	10.9	271,093	3.0
13 諸支出金	245,127	0.3	233,123	0.3	12,004	5.1
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	-	-
合計	87,000,000		82,800,000		4,200,000	5.1

令和6年度（2024年度）当初予算 計数資料

<会計規模>

(単位：千円)

会計	本年度	前年度	比較増減	
一般会計	87,000,000	82,800,000	+ 4,200,000	(5.1%増)
特別会計	39,451,732	38,492,572	+ 959,160	(2.5%増)
企業会計	71,286,168	71,111,912	+ 174,256	(0.2%増)
合計	197,737,900	192,404,484	+ 5,333,416	(2.8%増)

〔一般会計〕

<歳入> 主な歳入の状況

市税収入

(単位：千円)

市税収入	本年度	前年度	比較増減	
市税	32,193,292	32,261,288	△ 67,996	(0.2%減)
市民税	13,520,909	13,830,205	△ 309,296	(2.2%減)
個人	11,168,859	11,928,687	△ 759,828	(6.4%減)
法人	2,352,050	1,901,518	+ 450,532	(23.7%増)
固定資産税	14,182,842	14,001,463	+ 181,379	(1.3%増)
土地	6,006,498	5,855,460	+ 151,038	(2.6%増)
家屋	5,715,897	5,699,620	+ 16,277	(0.3%増)
償却資産	2,272,344	2,257,454	+ 14,890	(0.7%増)
交付金	188,103	188,929	△ 826	(0.4%減)

地方交付税・臨時財政対策債

(単位：千円)

地方交付税・臨時財政対策債	本年度	前年度	比較増減	
地方交付税	9,000,000	8,500,000	+ 500,000	(5.9%増)
普通交付税	8,600,000	8,100,000	+ 500,000	(6.2%増)
特別交付税	400,000	400,000	-	(-)
臨時財政対策債	400,000	800,000	△ 400,000	(50%減)

基金繰入金

(単位：千円)

基金繰入金	本年度	前年度	比較増減	
財政調整基金	404,921	116,399	+ 288,522	(247.9%増)

市債

(単位：千円)

市債	本年度	前年度	比較増減	
市債	5,103,000	4,011,100	+ 1,091,900	(27.2%増)
普通債	4,703,000	3,211,100	+ 1,491,900	(46.5%増)
特例債	400,000	800,000	△ 400,000	(50%減)

<歳出>

主な目的別歳出予算の状況

主な目的別歳出	本年度	前年度	比較増減	
衛生費	5,778,974	6,915,604	△ 1,136,630	(16.4%減)
商工費	506,788	658,082	△ 151,294	(23.0%減)
消防費	2,692,114	2,158,876	+ 533,238	(24.7%増)
教育費	20,752,055	18,550,800	+ 2,201,255	(11.9%増)

主な性質別歳出予算の状況

主な性質別歳出	本年度	前年度	比較増減	
人件費	15,304,485	13,966,824	+ 1,337,661	(9.6%増)
物件費	10,383,594	11,041,599	△ 658,005	(6.0%減)
普通建設事業費	7,343,284	5,502,836	+ 1,840,448	(33.4%増)
積立金	411,419	1,307,866	△ 896,447	(68.5%減)

<主な財政指標等の推移と見込み>

(単位：百万円, %)

	R 1 (決算)	R 2 (決算)	R 3 (決算)	R 4 (決算)	R 5 (見込)	R 6 (予算)	対前年度比
当初予算規模	75,900	80,000	83,900	83,400	82,800	87,000	5.1%増
財政力指数	0.83	0.83	0.81	0.79	0.77	0.77	-
年度末市債残高	59,634	60,954	64,600	65,108	62,271	58,384	6.2%減
うち普通債	27,175	28,825	33,125	35,531	35,976	36,422	1.2%増
うち特例債	32,459	32,129	31,475	29,577	26,295	21,962	16.5%減
財政調整基金残高	5,858	4,969	5,892	7,248	8,389	7,993	4.7%減

※財政力指数のR6の数値については当初予算時の推計値

<財政健全化法関連指標>

	R 1 (決算)	R 2 (決算)	R 3 (決算)	R 4 (決算)	R 5 (予算)	R 6 (予算)	対前年度比
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.9	5.1	4.5	4.5	5.1	5.2	0.1%増
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-
資金不足比率 (公営企業)	-	-	-	-	-	-	-

伊丹市行財政プラン

将来を見据えた持続可能な行財政運営

本市では、更なる行財政改革を推進すべく行財政プランを策定し、「将来を見据えた持続可能な行財政運営～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～」を基本理念に、計画期間である令和3年度～令和6年度にかけて、積極的に取り組みを進めていきます。

行財政プラン取組効果額（令和6年度予算）

取組
効果額

13億3,770万円

徴収体制の強化等の事務事業の見直し・効率化に取り組むほか、収益事業収入の確保など、臨時的な効果が発生することにより、13億3,770万円（うち、一般会計は10億9,219万円、特別会計は2億4,551万円）となる見込みです。

● 取組効果額の内訳

事務事業の見直し・効率化、組織力の強化

8億1,916万円

徴収体制の強化、自治体DXの推進 他 (一般会計)

5億7,365万円

徴収体制の強化 他 (特別会計)

2億4,551万円

公共私との協力関係構築

2億9,886万円

市有財産の売却 他

2億9,886万円

公営企業等の経営改革

2億1,968万円

収益事業収入の確保 他

2億1,968万円

取組効果額合計（一般会計+特別会計）

13億3,770万円

行財政プラン上の財政規律及び財政指標の目標

財政規律	項目	細目	令和6年度予算	規律
	政策的・投資的 事業の 取組方針	投資的経費に係る一般財源※1	5.1億円	4年間で60億円以内 (毎年度あたり15億円以内で投資による財政効果の範囲内)
		政策的経費に係る一般財源	13.3億円	4年間で20億円以内 (毎年度あたり5億円以内で行革努力の削減効果の範囲内)
	市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額※1	32.8億円	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内で投資による財政効果の範囲内)
	基金の管理方針	公債管理基金	0.1億円 積立 10.8億円 処分	10年間の見込額平均(約77.0億円)を基準に積立及び取崩 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積立て
		公共施設等整備保全基金	3.6億円 積立 4.8億円 処分	10年間の見込額平均(約5.6億円)を基準に積立及び取崩
		一般職員退職手当基金	3.9億円 処分	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び取崩 ※定年延長の影響を加味して令和5～6年度の2カ年の退職手当の総額に対して適用

※1 投資的経費に係る一般財源及び市債発行額については新庁舎整備分を含まない

財政指標	項目	細目	令和6年度予算	目標値
	基金現在高	標準財政規模に対する 財政調整基金の割合	19.5%※2	17%～20%の範囲内
	健全化判断比率	実質赤字比率	-	発生させない(早期健全化基準11.33%、財政再生基準20.0%) 実質赤字がない場合は「-」と表示。
		連結実質赤字比率	-	発生させない(早期健全化基準16.33%、財政再生基準30.0%) 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。
		実質公債費比率	5.2%	R6年度で3%～7%程度(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%) 実質公債費比率は3年平均。
		将来負担比率	-	R6年度で15%～55%程度(早期健全化基準350.0%) 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。
資金不足比率	資金不足比率	-	発生させない(経営健全化基準20.0%) 資金不足額がない場合は「-」と表示。	

※2 財政調整基金残高の現在高は、土地開発基金への積立により一時的に取り崩した額を加算した「名目残高」で計算

令和5年度（2023年度） 2月補正予算（案）

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）の内訳

< 一般会計 >

(1) 歳入歳出予算の補正

(単位：千円)

事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1 特定目的基金積立金	53,487	ふるさと寄附金（指定寄附）等を各特定目的基金に積み立て	-	-	寄 53,487	-
2 退職手当等	5,343	退職手当の支出額が当初見込みを上回ったことによる増	-	-	諸 3,361	1,982
3 退職手当積立金	△ 1,982	行財政プランに基づく積立額の減	-	-	-	△ 1,982
4 博物館除却事業	43,482	地中障害物の除去に伴う事業費の増	-	32,600	繰 10,882	-
5 過年度市税等還付金	20,000	過年度市税等還付金が当初予算見込みを上回ったことによる増	-	-	-	20,000
6 過年度国庫等返還金	20,734	国庫補助金返還金等が当初予算見込みを上回ったことによる増	-	-	-	20,734

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）の内訳

（前ページの続き）

（単位：千円）

事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
7 社会福祉法人等に対する未払い消費税等の精算	38,738	社会福祉法人等へ委託している社会福祉関連事業にかかる消費税の取り扱いの誤認に伴う精算	-	-	-	38,738
8 障害福祉サービス費	76,910	就労継続支援等の利用が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 38,455 県 19,227	-	-	19,228
9 特別会計繰出金 （後期高齢者医療）	12,197	後期高齢者医療保険基盤安定納付金の額の確定による増	県 9,148	-	-	3,049
10 特別会計繰出金 （介護保険）	1,094	介護予防・日常生活支援事業サービスの利用が当初予算見込みを上回ったことによる増	-	-	-	1,094
11 就労準備支援事業	1,227	事業の利用者が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 818	-	-	409
12 生活保護費 （法定扶助）	115,295	医療扶助等の金額が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 86,471	-	-	28,824
13 病院事業会計補助金 （ふるさと寄附等）	2,576	ふるさと寄附金（指定寄附）等を病院への補助金として計上	-	-	寄 2,576	-

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）の内訳

（前ページの続き）

（単位：千円）

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
14	都市計画道路整備事業	92,216	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、山田伊丹線整備事業（昆陽泉町工区）を実施	国 50,719	42,500	-	△ 1,003
15	公園緑地等整備保全事業	28,400	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、千僧越塚公園他2公園の再整備及び遊具等の改修を実施	国 11,700	16,700	-	-
16	学校園施設整備事業 （大規模改造等）	1,037,346	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、大規模改造、グラウンド整備を実施	国 269,599	745,500	-	22,247
17	学校園防犯対策施設 整備事業	39,818	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、防犯カメラ等の防犯対策整備工事を実施	国 14,360	21,900	-	3,558
18	公共施設等への太陽光発電設備設置事業	358,380	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、学校施設への太陽光発電設備等設置工事を実施	国 102,671	202,800	繰 19,020	33,889
19	施設型給付費等 （施設型給付費・ 保育所保育委託料）	241,338	人事院勧告に準じて増額された公定価格の改定に伴う増	国 100,521 県 30,618	-	使 77,490	32,709
20	財源更正	-	子ども読書活動推進事業（ブックスタート事業）に対する寄付金にかかる財源更正	-	-	繰 150	△ 150
	合計	2,186,599		734,307	1,062,000	166,966	223,326

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）の内訳

（2）繰越明許費の補正

（追加）

（単位：千円）

	事業名	事業費	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1	博物館除却事業	43,482	-	32,600	繰 10,882	-
2	橋りょう維持補修事業	141,940	国 78,067	56,600	-	7,273
3	都市公園整備事業	28,400	国 11,700	16,700	-	-
4	小学校施設整備事業	1,241,056	国 340,922	838,500	繰 15,645	45,989
5	中学校施設整備事業	183,212	国 40,072	126,300	繰 3,375	13,465
6	特別支援学校施設整備事業	1,825	国 912	900	-	13
7	幼稚園施設整備事業	9,451	国 4,724	4,500	-	227
	合計	1,649,366	476,397	1,076,100	29,902	66,967

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）の内訳

（3）地方債の補正

（追加）

（単位：千円）

	事業名	限度額	
		補正前	補正後
1	庁舎等整備事業債	-	32,600
2	特別支援学校整備事業債	-	900
3	幼稚園整備事業債	-	4,500

（変更）

（単位：千円）

	事業名	限度額	
		補正前	補正後
4	都市計画道路整備事業債	73,800	116,300
5	公園整備事業債	51,400	68,100
6	小学校施設整備事業債	132,800	971,300
7	中学校施設整備事業債	27,300	153,600
8	臨時財政対策債	800,000	274,104
	合計	4,181,900	4,718,004

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）の内訳

< 特別会計 >

（単位：千円）

	会計名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1	国民健康保険事業特別会計	146,260	医療給付費が当初予算見込みを上回ったことによる増	県 146,260	-	-	-
2	後期高齢者医療事業特別会計	12,197	後期高齢者医療保険基盤安定納付金の額の確定による増	-	-	-	12,197
3	介護保険事業特別会計	8,749	介護予防・生活支援サービス事業利用者が当初予算見込みを上回ったことによる増	国 2,187 県 1,093	-	保 1,328 支 2,362	1,779
	合計	167,206		149,540	-	3,690	13,976

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）の内訳

< 公 営 企 業 会 計 >

【病院事業会計】

- 入院収益の減、県補助金の増 及び
統合新病院整備に係る工事費の減 他

(単位：千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	△ 358,826	7,678	(収入) 入院収益の減、県補助金の増等 (支出) 消費税及び地方消費税等
資本的収入及び支出	△ 3,124,663	△ 3,124,698	(収入) 統合新病院整備に係る財源更正、寄附金の増 (支出) 統合新病院整備（土壌汚染等）に係る工事費の増（35,300千円） 統合新病院整備事業費の年割額の変更（△3,163,960千円） 寄附金の基金積立

【下水道事業会計】

- 過少申告の下水道使用料相当額等の措置 及び
国の補正予算を活用した汚水管渠の更生工事等の実施

(単位：千円)

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	417,013	-	(収入) 過少申告の下水道使用料相当額等の措置
資本的収入及び支出	333,900	333,900	(収入) 国の補正予算を活用した国庫補助金、企業債の増 (支出) 国の補正予算を活用した汚水管渠の更生工事等

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）補正予算総括表

各会計補正予算総括表

（単位：千円）

会計区分		予 算 額			
		現計予算額	2月専決補正	2月補正	補正後予算額
1	一 般 会 計	88,502,527	525,257	2,186,599	91,214,383
2 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,431,984	-	146,260	18,578,244
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,320,170	-	12,197	3,332,367
	介 護 保 険 事 業	17,019,098	-	8,749	17,027,847
	鴻 池 財 産 区	12,099	-	-	12,099
	荒 牧 財 産 区	16,054	-	-	16,054
	新 田 中 野 財 産 区	11,288	-	-	11,288
	（ 特 別 会 計 の 計 ）	38,810,693	-	167,206	38,977,899
3 企 業 会 計	病 院 事 業	26,798,165	-	△ 3,117,020	23,681,145
	水 道 事 業	6,894,524	-	-	6,894,524
	工 業 用 水 道 事 業	620,049	-	-	620,049
	下 水 道 事 業	7,468,423	-	333,900	7,802,323
	交 通 事 業	2,773,804	-	-	2,773,804
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	26,558,905	-	-	26,558,905
	（ 企 業 会 計 の 計 ）	71,113,870	-	△ 2,783,120	68,330,750
合計(1+2+3)		198,427,090	525,257	△ 429,315	198,523,032

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）補正予算総括表

一般会計補正予算総括表（歳入）

（単位：千円）

款		予 算 額			
		現計予算額	2月専決補正	2月補正	補正後予算額
1	市 税	32,261,288	-	-	32,261,288
2	地 方 譲 与 税	1,048,001	-	-	1,048,001
3	利 子 割 交 付 金	14,000	-	-	14,000
4	配 当 割 交 付 金	344,000	-	-	344,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	218,000	-	-	218,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	365,000	-	-	365,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	4,776,000	-	-	4,776,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	55,000	-	-	55,000
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,525	-	-	6,525
10	地 方 特 例 交 付 金	253,500	-	-	253,500
11	地 方 交 付 税	8,500,000	-	984,934	9,484,934
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,000	-	-	31,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	482,567	-	-	482,567
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,896,622	-	77,490	2,974,112
15	国 庫 支 出 金	16,783,954	525,257	3,597,890	20,907,101
16	県 支 出 金	6,315,560	-	58,993	6,374,553
17	財 産 収 入	127,060	-	-	127,060
18	寄 附 金	41,183	-	56,063	97,246
19	繰 入 金	5,275,353	-	△ 3,128,236	2,147,117
20	繰 越 金	902,741	-	-	902,741
21	諸 収 入	3,623,273	-	3,361	3,626,634
22	市 債	4,181,900	-	536,104	4,718,004
歳入合計		88,502,527	525,257	2,186,599	91,214,383

令和5年度（2023年度）2月補正予算（案）補正予算総括表

一般会計補正予算総括表（歳出）

（単位：千円）

款		予 算 額			
		現計予算額	2月専決補正	2月補正	補正後予算額
1	議 会 費	475,808	-	-	475,808
2	総 務 費	10,258,323	6,355	221,919	10,486,597
3	民 生 費	32,648,627	518,902	213,544	33,381,073
4	衛 生 費	6,746,804	-	2,576	6,749,380
5	労 働 費	92,062	-	-	92,062
6	農 業 費	89,741	-	-	89,741
7	商 工 費	841,693	-	-	841,693
8	土 木 費	6,260,920	-	120,616	6,381,536
9	消 防 費	2,152,969	-	△ 6,477	2,146,492
10	教 育 費	18,691,885	-	1,634,421	20,326,306
11	災 害 復 旧 費	4	-	-	4
12	公 債 費	9,672,899	-	-	9,672,899
13	諸 支 出 金	470,792	-	-	470,792
14	予 備 費	100,000	-	-	100,000
歳出合計		88,502,527	525,257	2,186,599	91,214,383